



# 人口減少問題の現状と課題 及び対策について

令和3年10月12日（火） 愛媛県人口問題総合戦略推進会議



# 令和2年国勢調査結果（速報値）

◆ 国勢調査によると本県の人口 1,335,694人  
対平成27年比  $\Delta 49,568$ 人

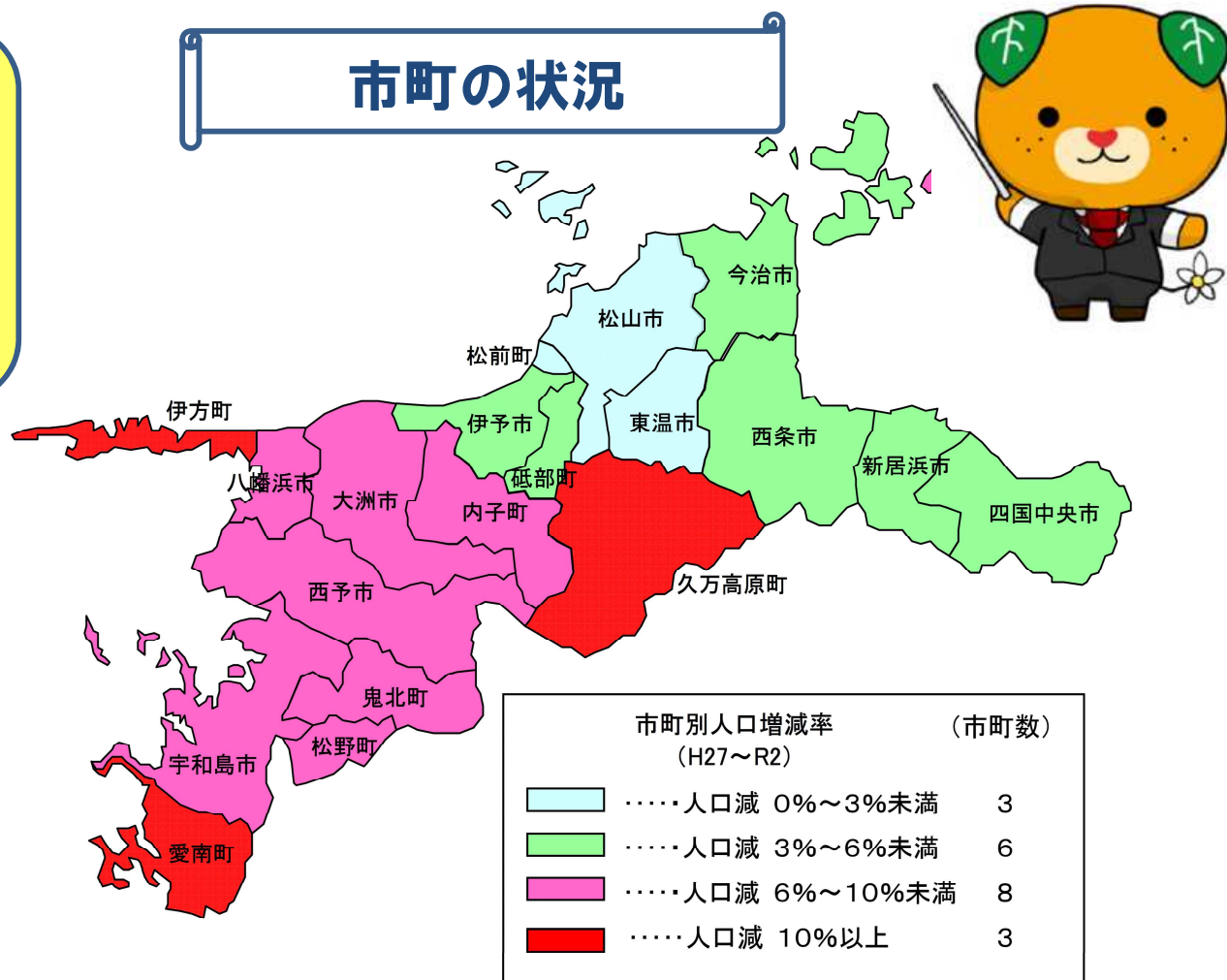
## 【調査結果のポイント】

○前回と同様、20市町全てで人口減少。

○毎年約1万人が減少。

島しょ部、半島、  
中山間地域、  
南予の減りが激しい。

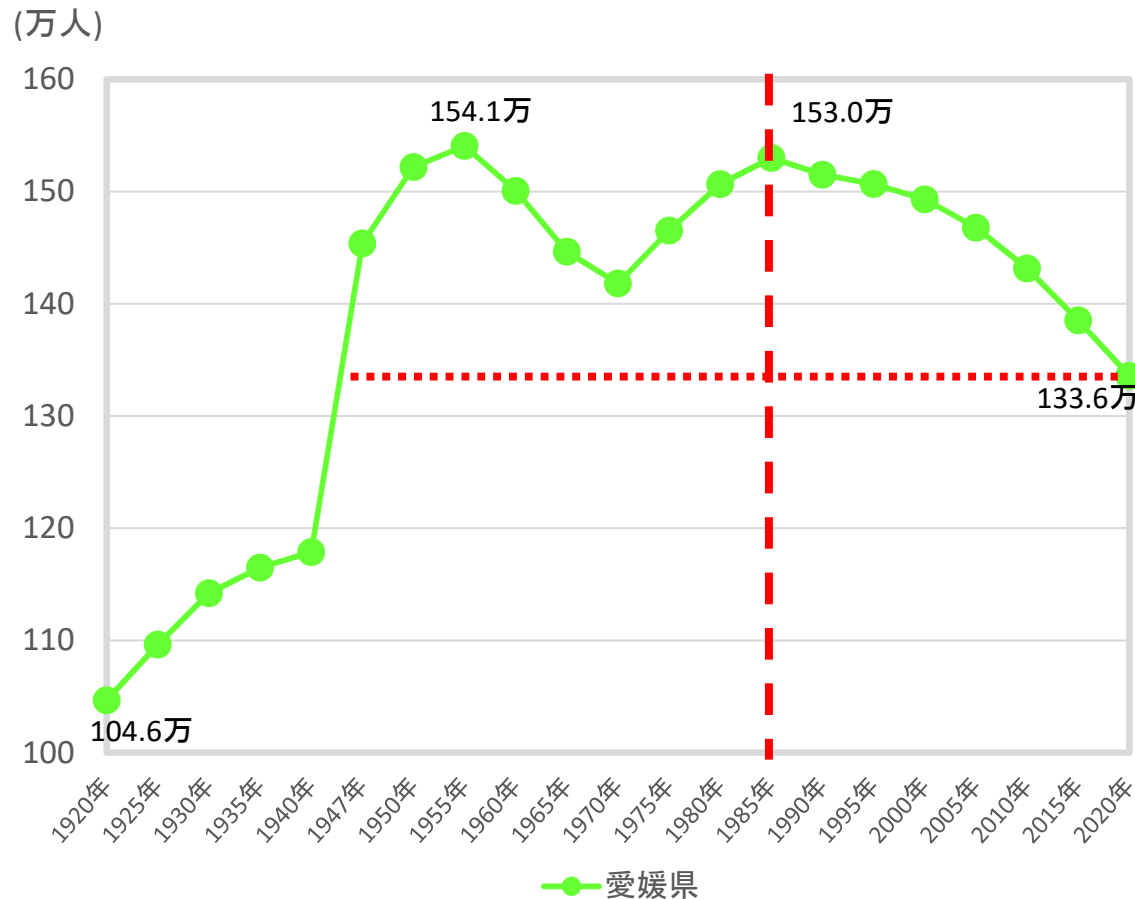
## 市町の状況



# 愛媛県の人口推移

○愛媛県では、**昭和60（1985）年を境に減少。**  
令和2年（2020年）の国勢調査結果、終戦直後とほぼ同じ人口規模

## 愛媛県の人口の推移



## 期間中に起こった主な出来事

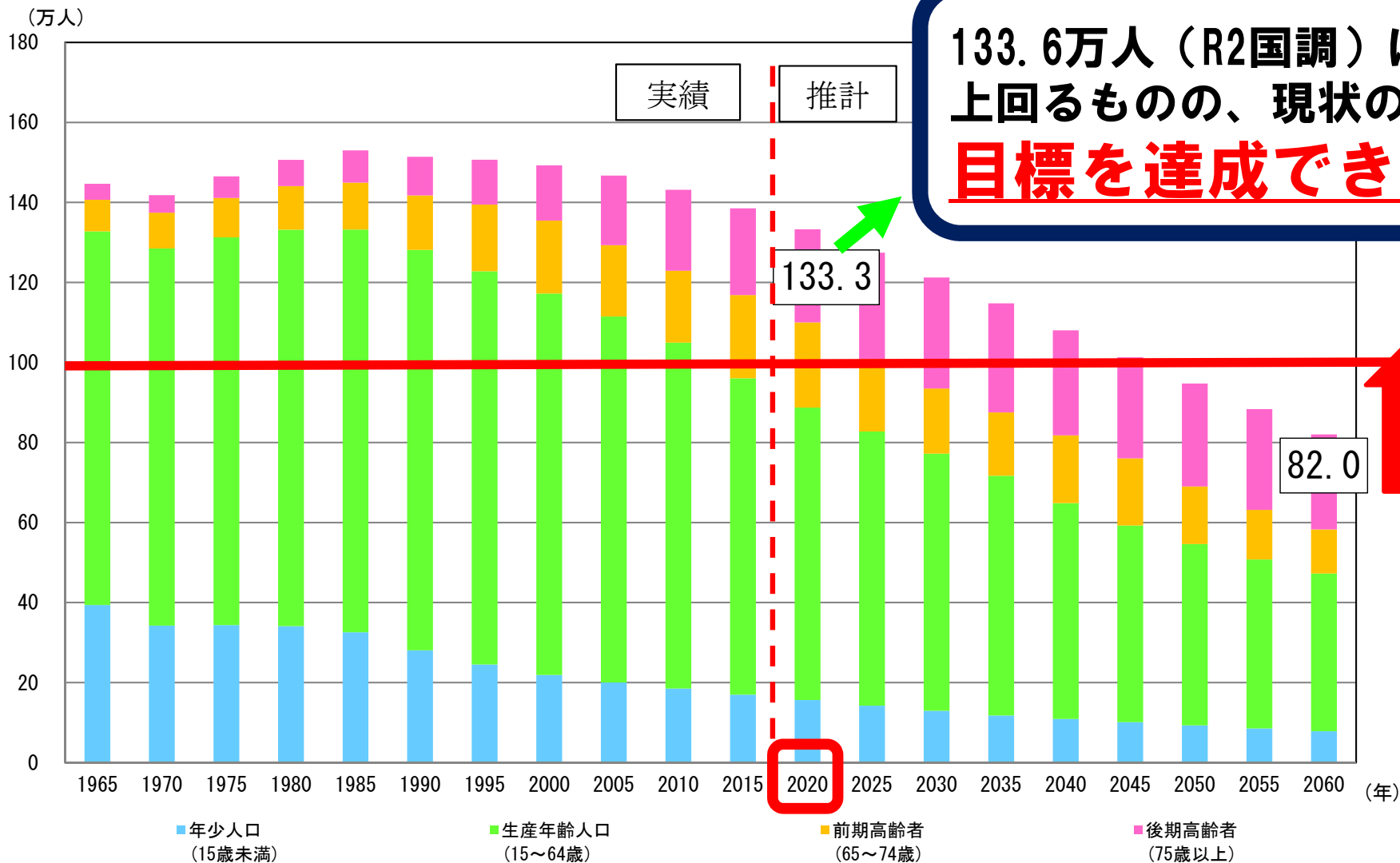
期 間	内 容
1941～45年 (昭和16～20年)	太平洋戦争
1947～49年 (昭和22～24年)	第一次ベビーブーム
1954～73年 (昭和29～48年)	高度成長期
1971～74年 (昭和46～49年)	第二次ベビーブーム
1973～91年 (昭和48～平成3年)	安定成長期
1991～93年 (平成3～5年)	バブル崩壊
2011年 (平成23年)	東日本大震災
2020年～ (令和2年～)	新型コロナ

# 愛媛県の将来推計人口と目標

○愛媛県の将来推計人口 令和42年(2060年)に82万人

(第2期県版まち・ひと・しごと創生総合戦略(R2.3)で推計)

○愛媛県の目標 令和42年(2060年)に人口推計値より25%(20万人)以上を上積み



133.6万人(R2国調)は推計を若干上回るものの、現状の推移では  
目標を達成できるか不透明

人口ビジョン  
(H27策定)

2060年に  
おいて25%  
(20万人)  
以上を上積み

# 目標実現に向けて

〔目標実現に向けた前提〕(県版人口ビジョン(H27))

○若い世代の就労・結婚・子育ての希望が実現することによる

合計特殊出生率の段階的上昇

(2020年:1.6程度 2030年:1.8程度 2040年:2.07程度) ※1.45(2020年)

○2020年代に少なくとも人口の流出入を均衡化(社会減の解消)

※△3,175人(2020年)

◆県版まち・ひと・しごと創生総合戦略(第1期)を策定(平成27年10年)

◆第2期総合戦略を、県政の最上位計画であり人口減少対策を柱の一つに掲げる「第六次愛媛県長期計画愛媛の未来づくりプラン  
~第3期アクションプログラム編~」に統合(令和2年3月)

◆一体的に推進することで、人口減少対策を一層強力に進める

# 第2期 愛媛県版まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要

## 1 戦略の期間 令和2年度から4年度までの3年間

### 第1期からの新たな視点

① デジタルシフトへの迅速かつ的確な対応

② 関係人口の創出・拡大

③ SDGs(持続可能な開発目標)の推進



## 2 基本目標と数値目標

基本目標① 地域に働く場所をつくる・人を呼び込む

【数値目標】 社会減の縮小

基本目標② 出会いの場をつくる・安心して子どもを産み育てる

【数値目標】 若い世代の就労・結婚・子育ての希望が実現することによる合計特殊出生率の段階的な上昇

基本目標③ 元気で持続可能な地域をつくる・いつまでも地域で暮らせる

【数値目標】 SDGsの達成に向けた取組みを行っている県内市町の数 5

# 人口減少の状況

- ①社会増減（県外への転出と転入の差）
- ②自然増減（出生数と死亡数の差）

**毎年1万人以上減少**

社会増減

	H27	H28	H29	H30	R元	R2
転入数	17,726人	17,080人	17,104人	17,153人	16,811人	16,749人
転出数	21,595人	20,727人	20,351人	21,216人	21,045人	19,924人
②社会増減	△3,869人	△3,647人	△3,247人	△4,063人	△4,234人	△3,175人
（うち女性）	△2,209人	△1,969人	△1,906人	△2,459人	△2,407人	△1,930人

自然増減

	H27	H28	H29	H30	R元	R2
出生数	10,146人	9,911人	9,569人	9,330人	8,446人	8,102人
死亡数	17,585人	17,734人	18,149人	18,202人	18,281人	18,036人
①自然増減	△7,439人	△7,823人	△8,580人	△8,872人	△9,835人	△9,934人
合計特殊出生率	1.53	1.54	1.54	1.55	1.46	1.45 <small>(R4.2頃に再計算)</small>

①+②人口増減	△11,308人	△11,470人	△11,827人	△12,935人	△14,069人	△13,109人
---------	----------	----------	----------	----------	----------	----------

（出典）人口動態統計（厚生労働省）、住民基本台帳人口移動報告（総務省）

# 人口減少対策

## 1 社会減対策 ①移住・定住の促進

### アフターコロナ対応

#### ①積極的な情報発信

- デジタルマーケティングを活用した情報発信
- 愛あるえひめ暮らしフェア開催等

- テレワーカー誘致**（首都圏経済界・コワーキングスペースとの連携促進）
- きずな博と連携した南予移住促進**（マネージャー配置、ワーケーション誘致）

#### ②切れ目のない相談体制

- 移住コンシェルジュ設置（東京・愛媛）
- 一般社団法人えひめ暮らしネットワーク（協力隊OB・OB組織）による相談体制 等

#### ③就業の促進

- 移住希望地での仕事体験「えひめ暮らしインターンシップ」
- 雇用・移住マッチングサイト「あのこの愛媛」運営 等

#### ④住まいの確保

- 移住者住宅改修支援（働き手世帯・子育て世帯・地域おこし協力隊）
- 市町の移住者向け賃貸住宅整備支援（サブリース補助） 等

#### ⑤確実な定着支援

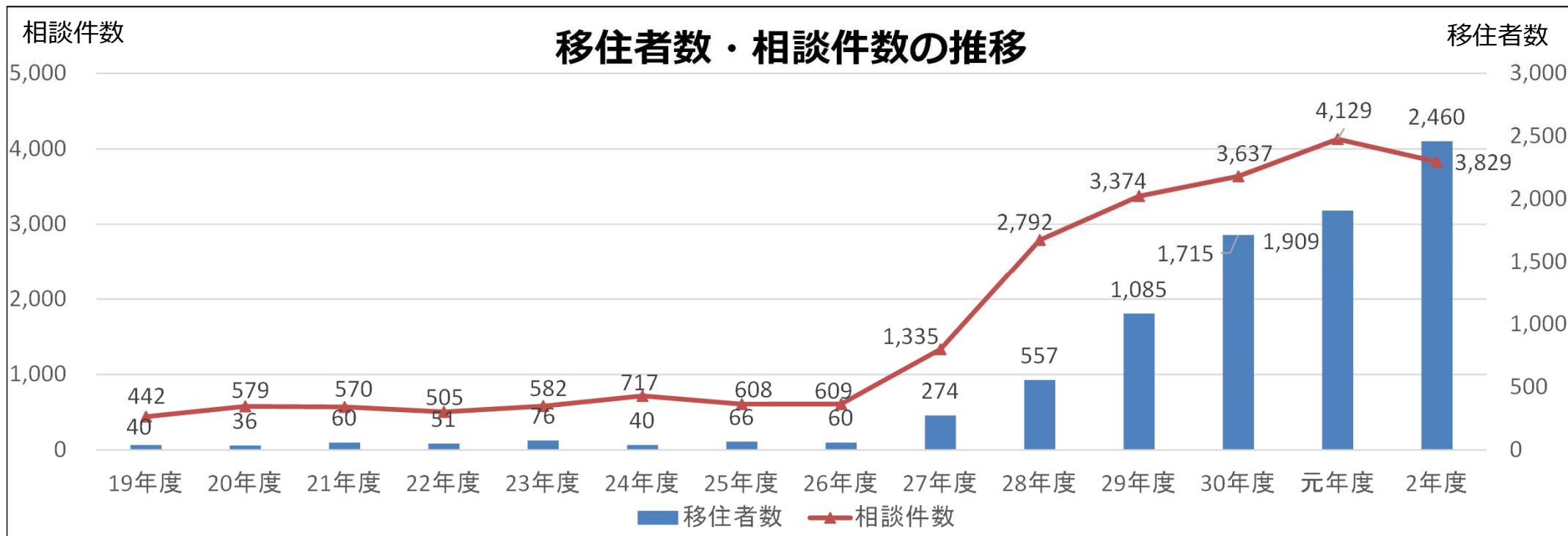
- 地域おこし協力隊の定着促進（各種研修会、個別相談、ネットワーク構築、起業支援）
- 「えひめ地域移住相談員」の連携強化 等





# 人口減少対策

## 1 社会減対策 ②移住実績



年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
移住者数	40人	36人	60人	51人	76人	40人	66人	60人	274人	557人	1,085人	1,715人	1,909人	2,460人
相談件数	442件	579件	570件	505件	582件	717件	608件	609件	1,335件	2,792件	3,374件	3,637件	4,129件	3,829件

### <R2年度移住者の特徴>

○過去3年平均40.2%であった「**若者世代（20～30代）**」の移住者が**54%**

※20代：36.0% 30代：18.0%

○過去3年平均20.3%であった「**東京圏**」からの移住者が約**25%**

# 人口減少対策

## 1 社会減対策 ③特徴的な取組み

### えひめジョブチャレンジU-15事業

進路について考え始める中学生段階において、充実した職場体験学習を実施し、コミュニケーション能力や忍耐力及び適切な勤労観を育むとともに、地元企業のよさや地元で働くことの魅力を伝えます。

#### ○職場体験学習の実施

5日間連続同一企業での職場体験

(運営が困難な場合は、5日間を分散または、複数企業での体験も可)

#### ○「地域を超えて、愛媛を知ろう！愛媛の魅力新発見プロジェクト」

希望する学校が東予、中予、南予の地域を越えて、高い技術力をもつ企業等を見学・体験



### 愛媛グローバル・フロンティア事業

県外からチャレンジ精神にあふれ、意欲のある人材を積極的に呼び込み、地域経済の新たな担い手として創業を支援し、定着・成長を図ります。

#### ○愛媛グローバル・フロンティア・プログラム(略称:EGFプログラム)

- ①東京に創業クリエイターを配置し、創業意欲のある人を呼び込みます。
- ②地域資源を活用して地域課題を解決するビジネスを生みます。
- ③創業者が定着し、企業が成長する環境を整えます。



# 人口減少対策

## 1 社会減対策 ④女性活躍推進の必要性

- 女性のほうが社会減（転出超過）に占める割合が高い傾向。  
（東京（圏）への転入超過に占める割合は女性のほうが多い傾向。）
- 女性が活躍できる環境整備を進めることは、地方創生（東京一極集中の是正）に寄与するのではないか。
- 行政に加えて、民間の主体的な取組みが重要。

	本県の社会減数	うち女性の人数	割合
令和2年	3,175人	1,930人	60.8%
令和元年	4,234人	2,407人	56.8%
平成30年	4,063人	2,459人	60.5%
平成29年	3,247人	1,906人	58.7%
平成28年	3,647人	1,969人	54.0%
平成27年	3,869人	2,209人	57.1%

# 人口減少対策

## 2 自然減対策

### ①結婚から子育てまで切れ目のない支援

#### 結婚前

出会いの支援

#### 結婚～妊娠・ 出産期

結婚新生活支援、  
地域全体での子育て支援

#### 子育て期全般

乳幼児保育、放課後児童対策、  
男性の家事・育児参画促進等

子どもの愛顔応援ファンド（R1～） 本県オリジナルの子ども・子育て支援の取組みを官民共同で推進

○結婚～子育てワンストップサポート推進事業 ※愛顔の子育て応援アプリ「きらきらナビ」機能を活用

- ・男性利用者の拡大（男性によるリレーメッセージ、SNS等の活用、男性同士の情報交換）
- ・専門相談員の配置等によるバーチャル上のワンストップ相談機能を拡充
- ・行政保有情報に加え、NPO等主催のイベント情報を掲載

#### ○えひめ結婚支援センター 運営事業

- ・結婚支援イベントの開催
- ・会員登録者へのお見合い支援
- ・若手社会人向けサテライト会場の運営
- ・AI婚活、オンライン婚活

#### ○結婚新生活支援事業 [市町への支援]

- ・夫婦ともに39歳以下かつ世帯所得400万円未満の新婚世帯に対し、市町が住居費、引越費用を補助（上限60万円）

（6市町）

八幡浜市、大洲市、西予市、  
上島町、久万高原町、愛南町

#### ○えひめのびのび子育て応援隊事業（H17～）

- ・子育て世帯へ向けた思いやりのあるサービスを提供している店舗や施設の募集・登録

#### ○愛顔の子育て応援事業（H29～）

- ・紙おむつメーカー等と協働し、第2子以降の出生世帯に、紙おむつを購入できる券を交付

#### ○休日子どもサポート事業（R1～）

- ・子どもの居場所や社会体験活動を、地元の企業やNPOと市町が連携して提供できるよう支援 11

# 人口減少対策

## 2 自然減対策

### ②結婚支援（結婚支援センター）

○平成20年に開設

- ・ビックデータを活用し、おすすめのお相手を提案
- ・応援企業、ボランティア推進員による温かいサポート
- ・居住地に捉われないオンライン婚活の本格実施

えひめ結婚支援センターの活動状況（令和3年9月末現在）

【全体】（累計）

参加人数	延べ 149,666人
カップル数	延べ 16,537組
結婚報告数	延べ 1,319組

（イベント参加人数＋愛結び閲覧数）

（自主申告に基づき集計）

### ③子育て支援（紙おむつ購入支援）

○平成29年度から実施

- ・県内の第2子以降の出生世帯に、紙おむつ購入時に利用できる約1年間分（5万円分：1,000円×50枚）の応援券を交付。
- ・県内に本社や工場を有する紙おむつメーカー3社（大王製紙、ユニ・チャーム、花王）及び県内市町との官民協働により実施しており、都道府県単位では全国初の取り組み。



○応援券（1,000円券）の利用実績

- ・平成29年度～令和2年度（累計） 947,757枚

# 人口減少対策

## 2 自然減対策 ③子育て支援（子どもの愛顔応援ファンド）

### ○令和元年10月に創設

子どもや子育て世帯を支援する施策を官民共同で推進するため、子どもの愛顔応援ファンド(子ども子育て応援基金)を創設。

令和2年度から、ファンドを活用した様々な子育て支援関連事業を実施。

### 令和2年度事業例（抜粋）

#### ○休日子どもサポート事業

夏休み等の長期休暇や農繁期に、地域や大学、企業等と連携し、家庭で保護者が不在となる子どもの居場所づくりを支援。



#### ○被災地子どもの夢実現事業

西日本豪雨災害(平成30年7月)の被災地の子どもたちに将来に向けた夢や希望を持ってもらうことを目的とする事業で、子どもたちの意見も参考に令和2年度は、子ども向けの映画祭を開催。

